

第2回藤沢市総合計画審議会

と き 2009年9月13日(日)午前10時
(平成21年)

ところ 藤沢市役所新館7階 第7会議室

1 開 会

2 議事録確認

3 議 事

(1) 課題抽出について

ア 将来人口推計について

イ 課題抽出の状況について

(ア) 新総合計画検討フロー(基本構想編)について

(イ) 第1回総合計画審議会で議論された課題について

(ウ) 庁内新総合計画検討会議での課題抽出について

(エ) わいわい・がやがや・わくわく会議での藤沢の「強み」と「弱み」について

(オ) 地域経営戦略100人委員会での「藤沢らしさ」について

(カ) 地域経営会議での「地域の特徴的課題」について

(2) 討 議

4 総合計画審議会の今後のスケジュールについて

5 その他

事務局

ただいまから第2回藤沢市総合計画審議会を開催させていただきます。

本日は大変お忙しい中、またお休みにもかかわらずお集まりいただき、まことにありがとうございます。

本審議会は規則第7条の規定により、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができないとされております。本日は委員数24名のうち出席委員18名で、過半数の出席をいただいておりますので、会議が成立しておりますことをご報告いたします。

(資料の確認)

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

事務局

第1回議事録の確認ですが、お気づきの点、訂正等がございましたら、9月30日までにご連絡いただければと思います。

それでは、これからの議事については、曾根会長にお願いいたします。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

曾根会長

早速、議事に入ります。

傍聴者は発言できませんので、よろしくをお願いします。

(1) 課題抽出について、事務局の説明をお願いします。

事務局

それでは、議事(1)「課題抽出について」のア「将来人口推計について」及びイ「課題抽出の状況について」、一括してご説明申し上げます。

前回の審議会において、「藤沢市の現況について」の中で、将来人口等の予測についてご報告いたしました。その後、詳細な藤沢市将来人口推計について整理がされましたので、新総合計画検討に当たっての基礎となる資料ですので、ご説明いたします。資料1(将来人口推計について) 1ページをご参照ください。

第1点目は、少子化の進展により「人口減少社会」が到来します。2020年(平成32年)、約41万7000人をピークに、2035年(平成47年)には、391,765人と着実に減少が推計されます。

第2点目は、高齢化社会が一段と進みます。高齢者人口(65歳以上)は、2005年(平成17年)、16.5%が、2035年(平成47年)32.4%と、3人に1人が高齢者と推計されます。

第3点目は、人口は減っても世帯数の増加は進みます。藤沢市の世帯数は、単身世帯の増加などを背景に、2015年(平成27年)には、18万世帯を超え、2035年(平成47年)には、約19万9000世帯と増加が推計されます。

第4点目は、13地区ごとの人口のピークや少子・高齢化の進展は異なることです。2035年(平成47年)時点で、人口の減少傾向の早い地区は、辻堂、藤沢、善行、湘南大庭、長後及び御所見の6地区、増加傾向は、村岡、六会、湘南台の3地区と推計されます。また、2035年(平成47年)で高齢化率の高い地区は、①湘南大庭地区38.1% ②片瀬35.7% ③善行35.1%の順と

なっております。以上が将来人口推計についての説明です。

次に、「課題抽出の状況について」ご説明いたします。（資料2参照）

(ア)の「新総合計画検討フロー（基本構想編）」についてご説明いたします。1ページは、基本構想の策定にあたり、「楽しい未来と明るい社会を市民力、地域力と行政及び市民、NPO、企業等とのパートナーシップで実現していく」ことを基本に、将来予測に基づく「市域全体の課題の抽出」「地区の特徴的な課題」及び市民、地域の生活実感や活動を通じて感じ取っている「いまの藤沢らしさ」「藤沢の強みと弱み」を、市民経営戦略100人委員会と地域経営会議並びに庁内新総合計画検討会議及びわいわい・がやがや・わくわく会議から、新鮮な素材を提出いただきました。

2ページは、地域力、市民力及び職員力による課題抽出フロー図の中ほどに、課題と継承・発展させる価値のギャップを見つけ、いかに埋めていくかの相関関係を示しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

本日から2回にわたり、これらの課題や藤沢らしさ等を踏まえ、課題の論点を整理し、基本構想の都市像、基本理念、政策の柱立て及び地域が目指すまちづくりの方向につながるご議論を、審議会委員の皆様をお願いしたいと考えております。

次に、(イ)の第1回総合計画審議会で議論した課題について、主要な意見の概要についてご報告いたします。資料3-1の1ページから3ページをご参照ください。第1の基本的事項に関する主要な内容として、①社会が暗く、重苦しい状況の中で、「明るい未来への夢が持てる基本構想が必要」②実施計画の3年のローリングは遅い。実際の変化に対応する進行管理と即応性が求められている。③「選択と集中」を前提に、財政計画を反映した総合計画が必要。④地方分権の潮流を踏まえ、地域内分権と広域行政を徹底的に進める。⑤マニフェストと新総合計画との連携も図る必要があるなどの意見提案がございました。

第2の「市民経営・地域経営」に関する主な内容としては、①市民本位のアウトカムを重視した成果主義による事業選択 ②現在の施策とか事務事業を全部置いて、地域としての未来を考え、アウトカムを立てる。③時代の先を見据え、どういう社会を実現するか。④地域内分権と地域主体のまちづくりは基礎自治体の重要な視点。⑤行政と市民、NPO及び企業とのパートナーシップの確立。⑥選択と集中、経営資源を再配分するためには、新しい公共の姿を追求する必要がある。⑦藤沢で実現できない課題は、広域的視点で捉える連携の視点などの意見・提案がございました。

資料3の4ページから5ページをご参照ください。第3の「こども、子育て支援」に関する主な内容としては、①地域密着型で次世代の担い手のこどもを育てる。②夢とロマンを抱く生活教育。③地産地消を通じた食育教育

が重要などの意見・提案がございました。

第4の「安全・安心」に関する主な内容としては、①こどもと高齢者、社会的弱者の「安心して暮らせるまち」をつくるなど。

第5の「福祉、健康、医療」に関する主な内容としては、①老老介護、独居高齢者の増加を踏まえた健康維持及び医療の提供。②急性期から在宅介護までの支援システム作りなど。

第6の「環境」に関する主な内容としては、①世界に誇れる江の島、湘南海岸の現況を次世代に継承する。②海の環境、陸の環境を総合的に考えていくなどの意見・提案がございました。

第7の「産業、農業、観光」に関する主な内容としては、①新たな産業振興による税収の維持・発展が必要。②交通ネットワークの整備から、人・物・金への波及効果を増大させる。③情報のアクセシビリティと情報系産業の起業環境整備。④農業従事者の後継者育成と農地の有効活用などの意見・提案がございました。

次に、(ウ)の「庁内新総合計画検討会議での課題抽出」についてご説明いたします。資料3-2の1ページから3ページをご参照ください。課題の抽出に当たりましては、将来予測・展望による客観的な課題の主たる要因となる①少子化 ②高齢化 ③産業の停滞 ④税収の減少 ⑤単身世帯の増加 ⑥施設設備の老朽化 ⑦担い手の減少 ⑧費用対効果 ⑨広域化 ⑩雇用などから、課題の抽出を行い、新たな行政経営の視点12項目による課題の分析を行ったものです。具体的には、①持続可能な都市形成 ②市民本位の行政改革 ③地域分権 ④市民経営推進 ⑤財政資源 ⑥新しい公共 ⑦広域連携 ⑧社会資本の維持管理 ⑨マニフェストと総合計画の連携 ⑩地域間分権 ⑪新総合計画と財政計画 ⑫その他の視点でございます。

検討に当たり、部門内で抽出を行い、69項目を①子育て・教育 ②安全・安心 ③福祉・医療 ④環境 ⑤産業 ⑥都市機能 ⑦芸術・文化 ⑧コミュニティ ⑨市民経営による9領域に整理させていただきました。なお、資料の3ページ以降に、9領域ごとに整理しました97項目の帳票が整理されておりますので、ご参照ください。

それでは、1ページから2ページをご参照ください。主たる課題について、領域ごとに重要な課題についてご説明いたします。まず、子育て・教育につきましては、少子化及び核家族化の進行により、地域における子育て支援の充実として、シニア世代による子育て支援、子育てコーディネーター等の人材育成が求められております。また、経済状況の変化により、働きながら子育てのできる環境整備として保育需要が増加すると思われます。小・中学校における児童・生徒数は将来的には減少に転じるため、学校再配置・学区の再編成が必要となることなどです。

次に、安全・安心についてです。少子高齢化に伴い、災害時における要援護者の増加や地域における担い手不足を解消するため、地域とのより一層の連携強化及び情報共有などを図る必要があります。また、社会経済情勢の変化を踏まえ、消防行政の広域化（広域連携）を視野に入れた災害に強い消防・救急体制の構築が求められております。併せて、犯罪発生動向を踏まえ、防犯体制の構築・強化や犯罪被害者への支援方策の推進が求められることなどです。

次に、福祉・医療についてです。高齢化社会の到来を踏まえ、保健所政令市として生涯にわたる健康づくりの推進に際し、地域の健康増進拠点としてのより一層の強化が求められております。また、「いつでも安心して受けられる医療の充実」を実現するため、市民病院のあり方をはじめ、予防医療の充実、災害時の救急拠点病院の推進など、市町村相互協力による広域救急システムの整備を図るとともに、単身世帯の増加及び高齢化による生産年齢人口の減少により医療・介護の分野において、従事者の確保が急務になることなどです。

環境については、市民、事業者、行政が連携して、「将来世代へのニーズを損なうことなく、現在世代のニーズを満たすこと」を基本に、持続可能な低炭素社会づくりに取り組むとともに、循環型社会における廃棄物の適正な処理のあり方、自然環境との共生、藤沢らしい都市景観・自然景観を次世代に引き継いでいく取り組みが求められることなどです。

5点目として、産業についてですが、製造業を中心とする大規模生産工場の閉鎖・市外転出のリスクを補うため、産業構造の変化に対応した中小企業の経営革新、技術革新及びそれに対する支援のあり方を構築する必要があります。また、今後生産年齢人口が減少し、不安定雇用の要素が増加する中、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現や多様な就労ニーズへの対応を図る必要があります。商業・農業・水産業においては、高齢化と後継者不足等を共通要因に、商業にあっては、年間商品販売額及び店舗数が減少する中、都心部及び地域における空洞化対策が急務であり、他方、農業・水産業においては、意欲ある担い手が参入しやすい制度・支援策の構築や地産地消推進への取り組みが求められています。産業振興・地域活性化の観点から、「観光都市 湘南藤沢」の継続的発展を目指していく必要があることなどです。

6点目として、都市基盤については、人口減少社会・超高齢社会に対応した、新しいコンパクトなまちづくりを進めるとともに、広域連携による公共交通体系と道路・交通ネットワークの確立を図る必要があります。併せて、環境負荷の低減、バリアフリー化等、ユニバーサル社会に応じた道路づくりが求められています。都市基盤整備については、1960年以降建設された下

水、道路及び橋等の基盤施設や学校及び市民センター等の公共施設の老朽化、機能低下の問題に対して、再整備には多額の財源を必要としますが、税収の減等を踏まえ、限られた財政資源の有効かつ適切な配分を講じるとともに、施設管理状況の詳細把握・分析、長寿命化や延命化対策等、持続可能な都市づくりに向けた新しい公共の観点からのマネジメントの実行が急務なことなどです。

次に、芸術・文化についてですが、生涯学習にあつては、社会教育関係団体、NPO・民間業者等と役割分担をしながら、連携を深め、「市民力」「地域の教育力」を発揮できる場づくりが求められています。また、市民の創造性を育み、表現力を高め、心豊かな地域社会を形成するための芸術文化活動の振興や地域の歴史・文化を継承し、発信する取組みが求められていることなどです。

8点目のコミュニティについては、多文化共生を推進するとともに、既存広報メディアの価値の再評価が必要になり、情報受信者（市民）の意識の変化に対応した市の情報発信が求められます。また、子育て・教育、介護、障害者自立支援、災害等の各分野において、行政の力だけでは限界があることから、市民力、地域力の活用、地域における主体的な市民活動を支える公共施設（拠点施設整備）のあり方を検討する必要があることなどです。

9点目の市民経営についてですが、少子高齢化社会の中で、地域の特性に応じたまちづくりを進めるため、地域内分権としての「地域経営会議」を設置することにより、各々の地域のあり方や将来のまちづくりの方向を具体化していくとともに、本格的な地方分権社会を迎え、基礎自治体としては、民間活力、市民力・地域力を最大限に活かした行政経営改革、徹底したマネジメントに基づく資産（土地・建物）の有効活用を図る必要があります。また、市民サービスの向上、地域活性化を目指し、新たな都市広域連携モデルの構築を確立する必要があることなどです。以上が、9領域における主たる課題です。

次に、「わいわい・がやがや・わくわく会議」での藤沢の「強み」と「弱み」について、ご説明いたします。資料3-3を参照ください。

藤沢の「強み」とは、藤沢の持つ都市力、アイデンティティや都市の魅力など、継承、発展させるべき「価値」「財産」と考えています。会議におきまして、200項目の抽出・分類を行い、その中から10のテーマを抽出いたしました。「強み」の主な内容といたしましては、①「豊かな相模湾と丘陵、北部のみどりという、海と空、みどりに囲まれた癒しと潤いのある生活を醸成する自然の豊かさと多様さによる快適性」に関するもの、②今後のさがみ縦貫道や相模鉄道の延伸等の期待も含めての「交通ネットワークの充実と発展」に関するもの、③「藤沢のランドマークである江の島と、全国区である

湘南のブランド力、イメージ力とそれらから派生する魅力」に関するもの、さらに「教育環境は他市に誇れる魅力であり、市内4大学の連携と協働への発展性を秘めた教育環境の高さから若い力の存在が潜在能力としてある」ことに関するものなどです。

藤沢の「弱み」とは、将来に向けた経営課題であり、この課題を明確化することによって目標や成功要因につなげるという、課題を克服して未来を切り拓くための第一歩であります。資料の3ページから5ページをご参照ください。

会議におきまして、205項目の抽出を行い、庁内新総合検討会議と同様に、8領域により分類をいたしました。弱みの主内内容といたしましては、「少子高齢化に伴う医療や産業、交通基盤での対応」に関するもの、「次世代へ継承すべき地域文化やコミュニティの共有化の低下」に関するもの、「藤沢の知名度不足という感覚から受ける藤沢のアイデンティティにおける理想と現実とのギャップ」に関するもの、「財政力の低下に対応するための行政の対応」に関するものなど、205項目です。

次に、地域経営戦略100人委員会で議論された、市民目線からの「いまの藤沢らしさ」について報告いたします。ここで、委員の皆さんへ100人委員会の構成についてご報告いたします。100人委員会の委員は、地域経営会議からの66名とそれぞれの活動をされている一般市民72名で、合計138名となります。当初、公募委員は34名と考え募集を受けておりましたが、これらの皆さんから、素晴らしい活動内容の報告やご意見をいただき、実際、どなたをも捨てがたく、新総合計画への貴重なご意見や積極的な参画が期待できますことから、全員に参加をいただくことにいたしました。また、100人委員会は、138名の市民と13地区市民センター長、公民館長、わいわい・がやがや・わくわく会議の若手職員も参加し、総勢200名を超える構成となっております。

そこで、「藤沢らしさ」とは、藤沢の魅力であり、特徴です。「藤沢らしさ」を基礎に、将来像やまちづくりの理念等を考えていく上での貴重な情報となります。委員の皆様事前に送付いたしました資料は、会議の生のデータで、本日記布いたしました資料は、コーディネーターが中心となって整理したものです。資料3-4を参照ください。

テーマ「藤沢らしさとは」のまとめに当たっては、第1回に実施いたしました「ワールド・カフェ」において、各テーブルで出された言葉を、なるべく文脈を推測して補いながら、すべて書き出し、関連するものごとに分類したものです。資料の1ページから8ページをご参照ください。第1では、「藤沢らしさの全体」としての主な内容としては、①「多様性と融合（複合性）」では、「海などの自然・都市・農村の融合」「人・自然・文化のそれぞれにおける多様性」など。②「地区ごと、エリアごとの違い」では、「北は里山、中部は

みどり、南部は海」など。③「藤沢らしさはない」では、「かつての藤沢らしさが今はない」など。④「らしさについて」では、「次代とともに変化している」など。第2は、「13地区の様子」では、市内13地区ごとのキーワードとなる事象が語られています。第3は、「人・生活・行政」のキーワードからは、①住みやすさ・おだやかさ②気性・性格③市勢・置かれている状況・傾向④混在と相互認知などの意見・提案が整理されました。

第4に、7つの領域ごとのキーワードとしては、「湘南というブランドと江の島と海」では、湘南は知られていても藤沢は知られていない。湘南に暮らしているという聞こえがよいなど。②「自然景観・環境」では、海があるという幸せ、自然に恵まれている。自然の魅力があるなどです。また、③「産業」では、第一次産業と藤沢ブランド 地産地消の推進 観光系中心の南部に対し、北には農業・工業の中心があるなど。④「医療・福祉」では病院が充足しており老後も安心など。⑤「交通」では、地の利や交通の便がいい。道路が整備されているなど。⑥「文化・歴史」では、感性を活かせるまち、ハイセンスな文化の香り、文化的な良さがある街など。⑦「安全・安心」では、安全なまちであり、災害は少ない方など。以上「藤沢らしさ」に対する日常生活や日常活動などから感じ取られている思いや実感が寄せられました。

次に、13地区の地域経営会議等による「地域らしさ」「地域の特徴的課題抽出」の結果についてご説明いたします。資料3-5を参照ください。

地域経営会議等において、13地区別の主要な「地区の特徴的課題」について、議論の途中経過をとりあえずお示ししたものであり、地区によつての議論の進捗状況により、制度が現時点で異なっていることをご留意ください。課題の抽出に当たっては、13地区別の地域の魅力や特徴的課題として、①地域の魅力 ②地区の自慢など地区で地域貢献活動を行っている方々や、市民の生活実感からの視点による活動分野別の課題を、①子育て・教育 ②安全・安心 ③福祉・医療 ④環境 ⑤産業 ⑥共生 ⑦芸術・文化・地域コミュニティなどの領域を設定して抽出したものです。例えば、地区の魅力については、六会地区は「緑や農地に囲まれた学園都市」であるなど。片瀬地区は「下町的な趣のある昔ながらの伝統が息づくまち」など。所見地区では「地域農業と新しい産業が共存するまち」など。遠藤地区では、「里山に囲まれて、豊かな緑、清らかな川の流れ、自然の溢れるまちと文化が香るまち」など。長後地区では「大山街道等の宿場町の歴史と文化が垣間見られるまち」など。辻堂地区では「教育環境と湘南海岸文化が息づくまち」など。善行地区では「山と谷が織りなす独特の地形と、それらが生み出す豊かな自然環境に恵まれたまち」など。湘南大庭地区では「自然と人と緑が共存するライフタウン」など。湘南台地区では「交通結節点と若者のまち、学園都市湘南台」など。鶴沼地区では「湘南文化に育まれた、歴史と緑が共存するまち」など。藤沢地区では歴史と文化が息

づき、湘南藤沢の都心部拠点」など。村岡地区では「鎌倉市に隣接し、歴史と緑と文化を育み発展力を秘めたまち」など。また、地区別に活動領域別の課題も抽出しておりますのでご参照ください。

このような地区の魅力や自慢及び特徴的な課題は、地区のまちづくりの目標やまちづくり指標の設定、及び地区別まちづくり計画に結びつけていく重要な情報となります。以上で、課題抽出についての(ア)将来人口推計について、(イ)課題抽出の状況についての説明を終わります。

曾根会長

ただいま事務局から説明がありましたが、地域経営戦略 100 人委員会について、コーディネーターの玉村委員から補足説明がありましたら、お願いします。

玉村委員

地域経営 100 人委員会ではどうしているか、少し報告をさせていただきながら、補足をさせていただきます。総合計画の検討というのは、基本構想をしっかりと検討して、全体スケジュールとしては年内か年明けぐらいに進めていき、その後、基本計画という、それは地域の計画と連携したものとして、より具体的にやっていくということで動いております。すべてのところで共通しているのは、いかに鮮度がいい地域の課題、実態・実感を集められるかを考えています。だからこそ庁内の検討もしっかりとやっていたいておりますし、わいわい・がやがや・わくわく会議でも徹底的に話し合いをしているし、地域経営会議でも同じですし、100 人委員会でも徹底的に鮮度のいい地域の課題・実態を出していこうと考えております。方向性の違いが幾つかあるかと思っております、市役所の検討会議とかわいわい・がやがや・わくわく会議というのは、今やっている課題・実感といった責任を持ってやっているからこそ実感できるような課題があるのではないかと思います。

100 人委員会、地域経営会議となるとちょっと観点が違って、生活しているとか、そこでいろいろ実践しているといった身近な中での課題・実感、今市役所がやっていることと裏返してみる必要がなく、生活した中で見えてきたことをどンドンまな板に乗せていくことが必要ではないかと思っております。だからこそ、100 人委員会の場では、皆さんが生活の中で何を感じているかをお互いに引っ張り出すことができると考えています。特に、今回、藤沢市で 100 人委員会をやろうと呼びかけをしたところ、結果的に 200 人近い人数が集まった。これは相当すごいことです。もちろん地域から推薦があったこともありますが、公募で委員を集めようとしても全然応募がないとか、総合計画というのは身近な課題よりも総合的で、地域の問題を何とかしていこうという思いがないと応募しにくいので、なかなか応募がなくて、市の方でお願いして応募してもらおうというようなことをしがちですけれども、そうではなくて、公募したら七十数名、それもかなりの量の論文を出していただいた。

それだけ実感のあるメンバーが集まっている。さらに 13 地区から積極的に出てくるというふうに、藤沢の地域力があるのはすごいことだと思っています。そしてこのメンバーでいかに話し合うか、二百数名でどういう話し合いをするか。我々コーディネーターとしても相当悩ましいところです。だからこそワークショップの手法を持ち込んで、話しやすい構造をつくっていく。お手元の写真が入っている資料にあるように、テーブルをどんどん作りながら、「ワールド・カフェ」的な、これは横浜とかいろいろな地域で課題を話し合うときに、最近よくやられる手法ですけれども、テーブルに分かれて、カフェのような雰囲気ですべて話しながら、動き回って何人と話し合えるかというようなことを繰り返しやっていくことを予定しています。既に先月からやっております、来週もやろうとしております。

やっている中身については、細かくお話できませんが、ねらいとしては、基本構想、いわゆる藤沢が向かうべき、20 年ぐらいを見据えた方向性を出そうとしているわけですが、その素材となるような、それもできるだけ鮮度のいい素材になるものを委員同士が話し合いをしながら、引っ張り出そうとしています。まず、今、藤沢に暮らしていて、活動していて実感している「藤沢らしさ」とか「藤沢の特色」といったことを時々話していこうと考えております。あくまでも素材なので、どう利用していくかはこれからの話ですけれども、そういうことを考えています。来週予定しているところは、視点を切り替えて「未来」、これは 20 年ぐらいの構想ですが、30 年後は藤沢市制 100 年であり、今、生まれた子どもたちも家庭を持つぐらいになるので、今の視点から切り離して、未来の藤沢ってどうなるかと、それも思いつきで言うと、今のさまざまな姿を見ていきながら、人口なども考えながら、30 年後の藤沢らしさとはどういうことかを話し合うような、できるだけ鮮度のいいさまざまな意見を引っ張り出していこうと思っています。それは基本構想のためですので、そういったことをした後、100 人委員会としては 11 月ぐらいから、もっともっと地域に呼びかけをして、地域の課題をもっと引っ張り出していく。これは基本計画に実際につなげていく話ですので、事細かにいろいろな調査をしていかなければいけないかと思いますが、今はらしさと方向性の話をしながら、さらに踏み込んで地域で市民の皆さんが手分けをしながら調査をする、もしくはさまざまな団体に協力をいただきながらやっていくことを予定しています。それ以外のことをやるようになると、それは藤沢の力だと思っていますので、これだけ応募があり、皆さんが積極的に参加して熱い議論をしながら、鮮度のいい地域の課題を徹底的にこれから 1 年ぐらいかけて探していきたいということでやっております。

曾根会長

素材がたくさんで、一度にはなかなか頭に入りにくいのですが、ご質問・ご意見がありましたらお願いします。

- 塚本委員 今、お話の100人委員会に関して「TEAM238」というのは、公募を含めた138名プラスわいわい・がやがや・わくわく会議のメンバーを足した数から命名したのですか。当初公募枠34名に72名の応募とか論文といった話もあったけれども、もう少しご説明いただければと思います。
- 玉村委員 「TEAM238」というのは、足し合わせるとそのくらいということですが、100人委員会という象徴的なネーミングでもいいと思いますけれども、それ以上の方が集まっているのに100しか行っていないと逆に減っている方々に失礼かなということがあって、そういうネーミングに変えたのと、それは「TEAMふじさわ」でもいいかもしれないので、「238」を「ふじさわ」と読んでいただきたいと思っています。
- 曾根会長 語呂合わせの側面があるということですね。
もう1つの選定方法についての説明をお願いします。
- 事務局 公募については34名を前提に7つから9つの活動領域で公募をいたしました。例えば子育て支援活動の方々、福祉・医療活動、商業おこし、水産業活動、共生領域でやっているの方々、それに対して応募要領を整理してA4ー1枚の論文と活動履歴、新総合計画に参加していく思いについて出させていただいて、庁内の審査選定委員会で34名に対して七十数名の応募があったので、13地区別から出ているかどうか分析をして、次に構成領域の分析、さらに9つの活動領域ごとにどういう分野の方がいるか見たところ、バランスよく配置されており、さらに応募者も20代から80歳を超えた現役の医師とかさまざまな年齢領域からもあり、論文等も審査した結果、甲乙つけがたい状況にあったことを踏まえて、設置要綱のただし書を使いながら、100人委員会が150人委員会になるかもしれないけれども、市民の思いをできるだけ総合計画づくりに反映していこうということで決定いたしました。
- 原委員 庁内の検討会議で抽出した課題数が69で、9領域の計が97というのは、課題領域に同じようなことが重複しているから差が生じたという理解でよろしいかどうか。
- 曾根会長 重複分を引くと69で、全部足し合わせると97ということです。
- 杵淵委員 各地区何名ぐらい振り分けているのか。20代から80代の応募があったというけれども、30年後を見て20代、30代の若い人がどの程度入っているのかお聞かせください。
- 事務局 地域経営会議等を中心とした13地区からの応募は5名、男女のバランスと、熟年世代、40代、50代以降を中心に選定しております。公募は全体の応募に対して約40%が女性で、正直言って50代、60代の一番時間的にゆとりの持てる世代が全体の50%ぐらい占めております。これが1つの特徴かと思えます。そのほか、20代10%、30代も10%、40代もその程度で、70以上の方も10%以上おられますが、50代、60代がどうしても出やすい環境にあるのでし

ようか、偏っているのが実態です。

島津委員 地区別の状況がわかる配置図を掲示していただけるとありがたいと思います。

事務局 そのようにさせていただきますが、前回の藤沢市総合計画審議会資料の99ページをご覧くださいと思います。

曾根会長 資料に関して、ほかにありませんか。

なければ、内容に関して話を進めていきたいと思います。市役所内での議論、わいわい・がやがや・わくわく会議、地域経営戦略100人委員会、地域経営会議で、先ほど玉村委員が言われた鮮度の高い素材というものが出てきたわけです。それぞれ立場、役割、時間軸(タイムスパン)も違う問題が出てきていると思います。今回と次回は、素材あるいは課題を見てみて、単純に統計とか世論調査のデータだけで藤沢を語って、そこから総合計画をつくるには、これだけ大規模な総合計画をつくるにはそれだけでは不安なので、現場から鮮度の高い今の情報、市民の情報を吸い上げて、それを1つの議論の材料にしようという当初の予定で、前回もご指摘があったように、問題は何か、もう少し具体的な情報が欲しいというご意見にもこたえることだと思います。

それから地域経営戦略100人委員会は、手を挙げた人ということは積極的な人です。市民の中でも積極的に手を挙げたり、論文を書いた人の意見を聴くことも必要だが、もう1つ1,000人討論というのは、世論調査の手法でサンプリングをして、できるならば200人ぐらいの藤沢市を代表するような構成で、参加したくないという人でもなるべく参加してもらうようにして、年齢差、男女差、職業とか統計的に優位な形で集まってもらう会議を、別途考えております。そういう意味で言うと、積極的な参加者の意見ばかり聞くと、関心の高い人たちの意見で、市民という少し違うかもしれないので、両方考えておりますので、サンプリング手法は、これは成功するかどうか、実験段階ですけれども、日本では1, 2の事例しかなくて途上のものですが、それを改めてやるということをお約束して、きょうのお話を進めたいと思います。

問題はたくさん出てまいりましたので、情報をどう集約するか、それをどうやって組み合わせるかというのが審議会委員に課せられていて、それを少子高齢化、産業構造の転換といった通り一遍の集約の仕方では議論をするのはもったいない。声を聞きながら集約する方法を少し議論をする。そういう意味ではたくさんの課題、現状認識、藤沢らしさとかよさ、強み、将来的な見通しとかいろいろなことが出ておりますので、きょうはそういう切り口で議論をしていったらいいと思います。また、庁内の検討の結果とか「わいがや」での話をもう少し聞きたいというのがあったら、ご質問・ご議論をしていた

だきたいと思います。

広海委員

わいわい・がやがや・わくわく会議等の声を聞きながらということですが、20年先を見越した藤沢のどういうまちづくりをするかということに集約されると思うが、例えば人口動態を考えたときに、行政レベルから見たいろいろな課題があると思う。一方、市民の目線から行政が考えにくいようなビジョンが期待されているのではないかと思う。そういうことでは、「わいがや」から行政の目線では出にくいようなビジョンに係る意見、アイデアを期待してもいいと思うので、わいわい・がやがや・わくわく会議などから、どういう声が上がったのか。突飛だけれども、検討に値するとか、これから考えても面白いのではないかとか、それを行政がいかにか具体化していくかということを考えていくという作業のプロセスが、これからのことを考える上で1つあってもいいのではないかという意味で、少しお話いただきたい。

曾根会長

具体例で何かありますか。統計的には真ん中より端にある意見だけれども、ちょっと注目すべき面白いところがあったら、お願いします。

事務局

若い職員は20代、30代で、入ったばかりの人もおりますし、例えば藤沢市役所の職員はまだ保守的でホスピタリ―意識がないとか、もう少しサービス精神があっていいとか、これが市民経営のまちづくりをしていくときに重要なんじゃないかとか、普通は言わないことが出てきております。それから我々も感じていますけれども、藤沢という知名度が低い。江の島が藤沢市であるということが、出張したり遊びに行ったときに知らないもので、藤沢力をどうやっていったらいいのかとか、藤沢で生まれて役所に入った人以外に、地方から東京の大学に入って、藤沢市役所に就職した職員が数十%おりますが、藤沢に来て一番びっくりしたのは、誰もがあこがれるような教育環境例えば日本大学が中学校からあったり、白百合女子学校があったり、自分が生まれ育ったまちでは実感できないとか、若手なりの意見が出てきております。経営企画課からも同世代の職員も入って、なるべくデータや基礎資料を出さずに、思い切った活動や感性を取り出す努力をしております。

玉村委員

未来のわくわくする楽しい話ということだと思いますので、これは次回にやろうと思ったところなのですが、こういう話で藤沢らしさとか今の藤沢を考えてみたときに、今の生活に引っ張られているイメージを持つので、今の藤沢で実感している藤沢らしさを考えてみようということをやって、その先にそのよさを継承しつつ何かを伸ばして、未来を考えようということで、次回に30年後を見据えて考えてみようと思っているのですが、それは思いつきではなくて、今までやってきたようなことを踏まえて考えていただきたいというのがあります。ただ、この中の素材にあることを少しお話したいと思いますが、委員でないと発言してはだめですか。例えばこれを整理したスタッフを私が指名するというはどうなんですか。

曾根会長
玉村委員

素材ですから、結構です。

先週、コーディネーターのスタッフと市役所の方にも入っていただいて整理作業をしたのですが、写真にあるように、藤沢らしさとか、実感したことを次から次へ話し合っ、それを書いてもらったのですが、そこで記憶に残ったところを箇条書きにしたのが資料3-4です。その中で記憶に残ったのは、人に関してで、海があって山があって、もちろん地域の特性があるから、海の方で食べられるものが山の方まであるという地産地消ができるような風土性がある、そこに人のおおらかさとか、ぱっと引っ越してきても人の横のつながりが得やすく、ほどよい都会性もありながら、ほどよい田舎もあるという何か記憶に残ったりというのが今のよさですけれども、そういうのを伸ばして、地域の中のさまざまなつながりづくりを見ていくと、面白さがあるのではないかと考えております。そういうところを意識して見ていただくと、藤沢の特徴が何かあるのではないかと思います。

それでは、スタッフの田中さん、記憶に残ったことを言っていただければと思います。

田中

慶應大学のまちづくりスタッフとして加わっております田中です。今回の資料をまとめた中で印象的なところをお話いたします。まず、3ページの人・生活行政の中で、人あたりがとにかく柔らかいとか、よその人たちを受け入れる。ベッドタウンが多くありまして、コミュニティの柔らかさといったものが特徴的に上げられたような気がします。資料をまとめる際に、ほかの資料のように、何件、何件と数字を出せばよかったのですが、3番の人・生活行政の数字が多かったことを補足しておきます。また、湘南ブランド、江の島ブランドということで、外向きに派手なPRをしていきたいという一方で、4ページにあるような地味めだが健全といった意見も象徴的に出てきているかと思います。また、その下の混在というところでは、北と南とで同じ藤沢といってもギャップがあって、海の藤沢のことを意識しない。北部では生シラスを食べる機会がないといったような現状が出ていますが、逆にもっと、もっと交流することで市民が市内の魅力を知るチャンスがあると感じました。7ページの産業の部分では、地域の人が地産地消を望んでいるという声があって、地場産品が買いづらいという意見がありました。突拍子もないような意見ということでは、8ページのハイセンスな文化の香りのするまちが、珍しい言葉と意見のような感じがします。一方で、文化的な部分を重視していないのではないかとというような意見も出て、市民の中でも意見はまちまちなと思いました。災害1つ取っても多い、少ないといった両方の認識があるというところが特徴かなと感じました。

事務局

本課の若手職員も「わいがや」に出ておりますので、どんな強み、弱み、ドキッとしたかお話をさせていただきます。「強み」では、海というテーマだ

けでなくマリンスポーツ、サーフィンのメッカというような話が出ております。それから、わりと多かったのが、近隣市の鎌倉、茅ヶ崎、横浜の方が藤沢の知名度よりかなり高いというのを逆手に取って、近くにいいものがあるじゃないかというようなチャンスがある。具体的に言うと、近くまで人が来ているのだから、誘客が強みになるとか、生活の中ではちょっと足を伸ばせばいい買い物ができるのではないかというような意見が少し面白いなと感じました。

曾根会長

委員の方、ご意見をお願いします。

東海林委員

私も100人委員会に参加してみて、思ったより年配の方が多いと感じたのですが、市長が20年後、30年後先の藤沢の未来をおっしゃったときに、この方たちはどんなふうに考えていらっしゃるのだろうと思って、一緒にカフェでいろいろな話を聞いているうちに、そういう方々は次世代の子ども未来に非常に関心がおありなんだと思いました。藤沢市の将来人口推計を見て、村岡、六会、湘南台の3地区が増加傾向にあるのは何であろうと思ったときに、社会的な要因に交通とか新しいものができるとか、そういったプロジェクトがあるからと書いてあるけれども、例えば六会であれば駅に近いというのはあるが、六会小学校は新築になって、どんどん生徒数が増えて、1学年7クラスぐらいあるんです。新しい家もどんどん田舎の方に建っていて、何が強みで伸びているのかなと感じたときに、やはり子どもの公教育は外せないのかなと感じました。先ほど突飛な意見としてサーフィンというのがあったけれども、公立の授業の中に海の体験を入れても面白いでしょうし、それこそ地域の方が積極的に係るようなコミュニティスクールみたいな政策を入れても面白いかなと感じまして、子どもをどこで教育させるかというのは、家族にとっては大きな成果というか、そこが一番、引越しをしたりするときに考える点かなと思いながら、この人口推計を見ておりました。

植原委員

私も玉村委員、東海林委員とともに100人委員会あるいはその後の取りまとめに出席いたしました。時間もないので手短かに2つほど申し上げますと、1つは自然といったときに、藤沢市の場合、どうしても海というのに頭が行きがちですけれども、いろいろな方々とお話をしていると、「里山、川」というキーワードがよく出てくる。そういった北からの自然というのも考えていく必要があるだろうと思いました。もう1点は、人選の問題かと思うんですが、産業についての話が余り出ないんです。産業について話が出るときは、必ずといっていいほど、大企業がいなくなって税収が下がると、これが問題だという話が出るのですけれども、その産業に対してどういう環境を提供すればいいのかといったところの話が100人委員会ですと出ないんです。このあたりについて少し対処が必要かなと感じました。

田中委員

今、産業の話が出ましたが、産業を含めて全体の問題をお話すると、100

人委員会とかわいわい・がやがや・わくわく会議とか地域経営会議の資料に目を通すと、市民が望んでいることが共通していて、その共通しているところが多いから、それをどういうふうに行き実現させていくか。どういう対応ができるかというのが一番大切ではないか。したがって、どうやって市民の考えを集約するのか、また、これからの会議については、地域経営会議でも庁内でもどこでもいいから、可能でも不可能でもいいから、それをどうやったら実現できるのかを聞かせていただきたい。

もう1つは、市長が言われる「市民の目線で市民経営」について、その柱として13地区の市民センター・公民館が主体になって経営をしていくという話だけれども、この経営会議の皆さん方が、各地域のエリアを網羅しているのか、特定のエリアの人だけなのか、その辺が問題ではないか。例えば鶴沼地区はJRの反対側の日本製鋼側も鶴沼地区なんです。小田急の本鶴沼、鶴沼海岸も鶴沼地区ですが、市民はエリア的にそちらに目が向いているのかというのがあるんです。それが御所見、遠藤、長後などは比較的その地区に目線が向いていると思うけれども、中心部になるとそういうところがないと思うので、地域のものについては地域でやりますということに対しての市民の目線を13地区の拠点に伸ばしていくにはどうしたらいいのか。本当に向いていただけなのか、これが一番大切ではないかと、それが本当に実現できるのかというふうに思いました。

杵淵委員

六会地区の方に人口がどうしても集中してくるという話があったけれども、それはなぜかということを見ると、今の若い世代の人たちはこういう経済状況で年収が上らない、手取りも少ない中で、南部の片瀬山、鶴沼地区に住宅を買いたくても手が届かない。そういう中で地方の人たちが藤沢に住みたいと考えると、どうしても北部の方に集中してしまうのかなというのが1点あります。そうすると教育の面、学校の方にも偏りが出ます。そういった面から考えていかないと、将来的に、30年後には偏った地域が出てくる。また、片瀬山の方では高齢化が進んでいて、若い世代の人たちは住宅に手が届かないということもあって、大庭の方に目を向けてしまうので、その辺も考えていくべき問題ではないかと思います。

渡辺委員

「藤沢らしさ」については、現状の制度でやっていくと話が暗くなっている、もうお終いかという気になってしまうので、制度が変わっていったところも考えなければいけない。私は調整区域に住んでいるので、現状でいくとあの地域は全滅です。不動産屋は動けない、農業者のみが動くという感じで、藤沢全体を見たときに、こんなに格差をつくっていいのかどうか、こういう問題も十分検討しなければいけないし、魅力のある地産地消というけれども、藤沢の農業の成り立ちを考えたときに、日本の真ん中にあるので、南の方の品物が東京に出てきて、それが終わると北の方に移る。その中間をね

らうというのが昔の農業のやり方だった。そういう中でやってきたから、どうしても市場を見て、市場価格のいいところに出していくということでしたから、現状もそういうような状況がある。お年寄りだけでは面積的にできないから、地産地消で「わいわい市場」を御所見とか六会とかいろいろなところでやろうとしているけれども、それもちよっと心配なんです。そういったことを考えたときに、制度がネックになっているものを考えながらやっていると、人口は減る、世帯数は増えてしまう。そういう意味から言うと制度の見直しは非常に大事ではないかと思えます。

曾根会長
渡辺委員

そのときの制度というのは何を指しているんですか。

具体的には、調整区域は藤沢市には要らないのではないかと考えているんです。というのは、農地制度の中で、今、国内では農家は4町歩以上持ちなさいという面積規制が出てきているんです。北海道は20町歩ですが、4町歩以上持ちなさいといったときに、御所見で4町歩持っている人、藤沢の中で4町歩を持っている人はいないと思います。その面積の中で農業中心に生きていくよりも土地利用を進めた方がいい。土地利用をし、内需拡大をしていった方がよほどいいのではないかと。もちろん今、ポジティブリスト制度とか農薬に対する食品の安全・安心を言われたときに、困った中でやるような形が一番無難なのかとか、川上村に行ってもレタス栽培で大変な状況で消毒をやっている。そういうのが御所見とか藤沢市の中でできるかどうか。街路樹の消毒をしたときに、それが農産物にかかることはないのか、いろいろなことを心配したときに、この制度をもう少し改革し、土地利用の勧め、農地の資産価値を上げていくという意味からして、見直しが必要ではないか。すべてをそういうことで解決できるとは言わないけれども、市街化区域の農家を見れば、生産緑地指定も十分指定されるし、税対策もできるし、調整区域のみが大変な状況に置かれているということが本当にいいのかどうか。これが人口の減る1つの要因ではないかと思っています。農家が農業を続けていかれる、商業者が商業を続けていかれる、医者が医者を続けていかれる、そういう状況が一番いいのであって、今の状況でいくと、何か問題があるのかなと思っています。

曾根会長

市街化調整区域あるいは農地の問題に関しては、地域分権委員会でもかなり議論しているけれども、なかなか難しい問題があると思います。それから市街化調整区域を外すというときには、とにかく不動産屋に売ってしまえばいいという話ではなくて、ゾーニングの問題とか開発を市と農家と開発業者等と協力しながら進める仕組みも必要だと思います。問題は非常に大きいことをご指摘いただいていると思いますので、そういう問題があるということをご承知しておいた方がいいかもしれません。

渡辺委員

「藤沢らしさ」というのを強調したときに、藤沢らしい農業を、あるいは

藤沢らしい商業をという観点から、ぜひとも議題としていくべきではないか
と思います。

新井委員

田中委員からは前回も市民目線による地域の課題解決などの問題、市民センター主体の問題等のお話がありましたので、一定の方向性についてご理解をいただく意味で申し上げますと、今までの藤沢の行政は中央集権というか、本庁中心主義で、これを地域分権に変えていくというのが基本的な考え方です。この総合計画を進めるに当たっても地域経営会議等で、地域の方向性は自分たちの手で、また、地域の将来像は地域の力で作り上げてください、地域の日常的な課題は地域で解決してください、いわゆる地域完結型のまちづくりを目指していく必要があるのではないかという考え方で、そういう方向を打ち出す。そこには中央でやる役割と地域でやる役割は当然変わってくると思います。広域的な課題を地域で解決するのは困難ですので、広域的な課題と日常的な住民生活に直結する課題は区分していく必要があると思っています。従来は、本庁に依頼して、すべて地域の課題を解決していたものを、日常的な課題については地域完結型で、地域のことは地域で解決できないだろうか、それは市長の認識としては、藤沢の市民力、地域力は他市に比べて誇れるものであるといったことが基礎になっていると思います。そういう中で権限と財源を地域の中に降ろしていくことによって、当然そこには責任という問題が発生してくるわけです。それを地域の方々にもご理解いただきたいといった方向性で、今、取り組んでおりますのでご理解いただけたらと思います。

曾根会長

日本全体で地域分権がある中で、基礎自治体で40万人規模の藤沢市は大変恵まれた条件があると思います。財源もある、施設もあるし、やろうと思えばほとんどのことができる藤沢である。地域分権というのは基礎自治体を強化するという話は民主党が基本的に考えていることですので、民主党政権になっても矛盾することはないと思います。道州制がどうなるかわかりませんが、民主党と自民党、ほかのところが言っていることといささかズレがあるけれども、道州制になろうがなるまいが、基礎自治体が強く、かつ十分に機能することが重要なポイントであり、これは地域分権の1つの方向性であります。問題は基礎自治体をさらに分権化することです。どういうふうに設計するか、国で議論しているのは基礎自治体を強くすればいいと、そこまでしか言っていないわけです。そうではなくて、地域分権というのは、さらに基礎自治体の中の設計を分権化したり、NPOとかNGOにお任せする部分をどこまで組み込むかという設計が必要なんだろうと思うんです。そういう意味で、藤沢が基礎自治体の将来像を考えるときの先進事例になってみせるというか、その辺のところに総合計画を新たにつくる意味があるだろうと思いますので、その辺もお含みいただきながら、議論を進めたいの

ではないかと思います。

田中委員

今、新井副市長の分権の問題については、今までもいろいろ出ているので、理解はしているけれども、ただ、お話したかったのは、13 地区の構成員がその地区のセンターが中心にあるなら、その拠点だけを考えればいいけれども、実際は境界線にある人とか、そちらに行くとか駅から遠くなるとか、中心から遠くなるとかといろいろな要因で、そっちよりもこっちのエリアの方が便利ですと言ったときに、例えば子育てとか教育、文化活動で市民が行っていただけるのかどうか。強制的にあんた方のエリアはここだから、ここに行きなさいと決めつけて、行けないならしょうがないじゃないかでもいいのかどうか。この辺の議論も必要ではないか。行かないなら行かないでいいということであれば、それはそれでいいと思う。その結論がどうであろうと、そういうところはチェックして分析して検討する必要があるのではないかということでも申したわけです。

それから渡辺委員から出た北部の話ですけれども、産業面から行くと、観光協会の問題をとらえたい。市民の方々は観光というと江の島で、藤沢というと江の島というふうに解釈するけれども、これからの時代は観光も大切なので、北部の方の農業観光という要望も出ている。それを観光協会と行政も常に江の島の観光協会に任せておけば、藤沢全体の観光はいいというのではなくて、視線をもう少し変えていただいて、北部の方の観光をどういうふうにしたらいいか、市民の希望だけではなくて庁内でも真剣にとらえて議論していただきたいと思います。

曾根会長

観光というのが江の島とか海岸というもの以外というご指摘ですが、例えば川崎製鉄を見て歩く希望者が多くてさばき切れないという話も聞いているので、そういう意味で藤沢において1つの観光ルートとか、観光のパッケージプランという、今までの発想でないものを考えるというのは1つのご指摘だろうと思います。

渡辺委員

9月20日には江ノ電主催のヒガンバナまつりがあるのですが、これには相当の人数が来ます。22日は遠藤、藤沢、打戻、芹沢の地域が催しているのですが、今回は打戻地区が藤沢市の観光協会の絶大な応援をもらって、何とかうまくいきそうな感じで、きょう見てきましたら、もう花が咲いています。そのことには県も相当絡んでいて、県が川や道路の整備に係ってくるから、市と県が誘客に一生懸命になっているけれども、この時期は農産物として売れるものがなくて、迷惑をかけることになるのですが、富士山と川と田んぼとヒガンバナを楽しんでいただきたい。宮原の方では、レンゲまつりとかブルーベリーとかで地産地消につなげていきたいと、今、一生懸命やっているけれども、なかなか後継者が育たないんです。お金にならないし、大変であるということもありますから、情けない部分もありますけれども、そういう

中で大変いい状況に行っているのですが、まだまだやっつけていかなければいけない。観光農園として1区画を月に1万とか2万とかで貸す。そういうことでいくと、農家が農産物で生活しなくても、農地があれば何とかなるのではないかという駐車場的な考え方です。これがいいかどうかわかりませんが、そんなようなことがこれからは考えられるのかなと思っています。

川島副会長

教育に関しての学区の問題があったり、六会小学校、六会中学校等も人口の増大によって学級を多くしなければならないというのが大きな課題と言われているのと同時に、13地区をどういうふうに分けたかという歴史的なものがあるようではすけれども、これに関しても形骸化しているような感じがしないでもない。100人委員会の資料を見てもそういうことが書いてある。ですから、新しい藤沢の構想の中で20年、30年先の人口がどうなのか、40万都市であると、1地区2万5,000とか3万人という形ではすけれども、年代層も六会地区は平均は何歳なのか、あるいはどういう生活様式をしていくかというグラフが出ていない感じがする。そういうことを加味しながら13地区に対してメスを入れるというのは、前の市長もおっしゃっていました。ある地域に公立学校が少ない。ところが人口が多くなると変化をする。東京の大田区は学区を撤廃したから異動してもいいと言われている。そういうところも検討して、学区をどういうふうにしていくか、これは教育委員会としても大事ではないかと思えますし、その辺のご意見を調整しながら、新しい教育関係のビジョンを持っていかなければいけないと思います。

もう一点は、どうも私たちは森を見ないで木を見て議論する傾向がないでもない。国はどうか、東日本はどうか、東京はどうか、そういうような目線で見ると。あるいはデンマークはどうか、フィンランドが成功しているのは何かとか、そういうことを慶應大学の情報をいただき、発表していただいて、藤沢にここが当てはまると、アメリカのこの州のは合わないというようなこともやっていただければありがたいと思っています。

それからこの資料のまとめ方ではすけれども、これは時期尚早ですからまとめにくいと思うんですが、統計学の処理の中で、例えば海と江の島と海産物と漁業人口、あるいは農業で行きますと、その畑の用途、人口、どういう人たちが何をつくっているかというようなカテゴリー別の分析をされて、ランダム方式でやると何か浮いてくると思うんです。1,000ぐらいの意見があったら、それをうまくカテゴリー別にやっていただくと見えるかなと思うので、よろしくをお願いします。

曽根会長

幾つかご指摘いただいた点で、先ほどからの議論も含めて私なりに考えますと、地区割りという発想と機能分割と2種類あるだろうと思います。地域分割をするという一面で切る。これは学区にしる、センターなんかの分割もそうです。ただ、もう1つは機能として情報通信、安全、教育、子育てと機

能で分けるわけ方もある。この辺の組み合わせをどうするというのも課題の1つのように思います。

それから情報と言えば、国との関係ということもおっしゃったのですが、民主党なんかもそうですけれども、医者が足りないというときに、OECD平均で比べると日本は少ないというんです。それはちょっと荒っぽい議論です。例えばOECDのどこの国も医療費は増加しているんです。ところがドイツはこの10年横ばいなんです。なぜなのか、医師のアロケーション(配分)もドイツは地域差、診療科別の配分がうまくいっているんですが、なぜ可能なのか。実は問題はそっち方なんです。すぐ教育でOECD平均に比べて日本は低いから教育費を上げろと。上げろというのも景気づけにはいいけれども、医者にしる教師にしる、OECD平均に比べて、税金が低いから上げろという人はいないんです。そういう意味で統計の使い方というか、我々は余り大ざっぱなものを使わないで、実態に即した議論の出し方をする。かといって藤沢の中で閉じた話だけに終わりにたくない。いろいろな事例があったらそれも参考にしたいと、こういうことだろうと思います。

まだ時間がありますので、ご意見をお願いします。

小松委員

100人委員会に活発な市民が大勢出てきているのは大変いいと思うのですが、こういうときにどうしても気になるのは、こぼれ落ちている人たちをどう拾い上げるかだと思うんです。教育の話が出ましたけれども、一番出にくい世代というのは幼児を抱えた20代、30代です。私の同僚も出産直後、預ける場所がなくて駆け回っておりました。子どもを預けられるまちには、それをもとに引っ越してくることもあり得るので、そういったことも十分考えたい。

それから弱者の問題を考える必要があるのではないかと。男女共同参画、ジェンダーで考えますと、藤沢市には県の女性センターが江の島にあるために、藤沢市独自の展開がおくれていると思います。江の島の県女性センターも近くどうなるかわからない状態にありますので、藤沢独自で、具体的に言えばDVから逃れたい女性たちの相談窓口は、今のところ、茅ヶ崎とか横浜といった他市に依存している状態で、そういった者を藤沢市がどう救い上げるかということが大きな課題ではないか、そういったことも含めて考えていく必要があると思っています。

佐賀委員

いろいろご意見が出ているので重複するかもしれませんが、今回、新しい試みをされていく中で、面白い発想なども少なからず出てきているのかなと思っていますし、今までも総合計画があって、同じ課題というのはあるわけです。この辺については、新総合計画をつくっていく中で議論しないということはないけれども、新しい部分に対して目を向けていく必要があると思います。もちろんずっとやってきているけれども、とまってしまっていること

は発想の転換をしなければいけないから、そういう中で新しい意見が出ているものに関して抽出していく。先ほどの「藤沢らしさ」で、湘南は知られているけれども、藤沢の名前が知られていないというのもずっと言われてきていることで、いまだにそれは変わらない。ある意味、湘南と言えばみんな藤沢に来るんです。湘南に住みたいといえば藤沢に住まわれるという現実があるわけで、そこは文章としては湘南イコール藤沢になっていないけれども、藤沢に来る人の潜在意識の中で持っているし、住んでいる方もここが湘南だよという意識を持っているので、近隣市に比べ、それを余りPRしなくてもいいかなという意識を持っている部分かと思っています。この辺はこれからどう考えていくかということ、いつまでも湘南は知られているけれども、藤沢は知られていないでどうするんだということではなくて、藤沢は湘南だとその中でどう考えていくかと、これは1つの例ですけれども、そういう新しい意見を踏まえて少しずつ、抽出は大変だと思うんですが、せっかく100人委員会なり若手職員の方から面白い発想が出ているから、そこと、継続してきている部分をどう組み合わせしていくか、せっかくこうやって集まるわけですから、前々からの話をどうするんだでは新しくなっていないので、玉村委員などは大変かと思いますが、ぜひまとめていただいて、それが議論にできるような形につくっていただけるとありがたいと思います。

加藤委員

100人委員会のことで何点かお聞きしたことの中で、「お茶を飲みながらいろいろなお話をしましょう」と言われて参加したけれども、なかなか次、参加しようかなという気持ちになれなかったという話を聞いたのですが、参加された方からどんな感想があったか、お聞きできればと思います。100人委員会の目的の中に、まちづくりの人材を育てるとか、地域の課題を抽出するということがあるわけですけれども、100人委員会の皆さんが総合計画にどういうふうに関わっていくのか。説明はしていただいたと思うんですが、自分たちが出した課題や意見がどう生かされるのかという点が、今回はもしかしたら言いにくかったのではないかというのがありました。

それからいつも言われるのは、いろいろな意見を市民が出しても、それが行政にどう生かされていくのかが見えないと、今まで言ったことが言いつばなしになっているというような意見もありますので、その点も今後どういうふうにしていくかは私たちにとっても課題なので、審議会としてどういうふうにしていくのかは大事ではないかと思っています。今後、この課題をどういうふうに分析していくか、どういうふうに集約していくかという点は、この審議会でも十分これから議論されると思うんですが、市民の意見もその中にどうやって取り入れていくかということも大事ではないかと思っています。

海老沼委員

100人委員会での「藤沢らしさ」ということで、非常に精力的な議論をされているわけですけれども、これは藤沢の中の方が多いのではないかと思う

んですが、藤沢の外からの目というのも重要ではないかと思うんです。自分たちで気づかないようなこと、例えば藤沢に最近移られてきた方の意見とか、何かの機会があったら藤沢市以外の方の意見を聞くのも、先ほど市外からの職員の方が活発に議論されているように受け取ったのですが、そういう人が1人でもあったらいいなと思います。それから農業関係の話が出ていましたけれども、よく農業体験というようなことを学生などから聞くのですが、私が聞いている限り、非常に遠くのところに行っている場合が多い気がするけれども、それがこんな近くでできるんだったら、そういうのも非常に有効な教育の1つではないかと思うんですが、もしかしたら既にやっているのかもしれないけれども、そういう意見です。

武内委員

この総合計画は変化に応じて新しいシステムを考えていこうということです。100人委員会、わいわい・がやがや・わくわく会議の中で、職員の方が考えていることと市民の方々と少しニュアンスが違うところがあるので、それはこれからの課題として残ることかなと思います。

わいわい・がやがや・わくわく会議の「わくわく」の方をもう少し出してきてもらおうと、これから先のことが見えてくるのではないかな。もちろん現状分析する中で、夢といったものが出てくるだろうと思います。そういう意味で、大人が考える藤沢のまちの夢と子どもたちが考える夢とバイアスがかかっていない考え方が出てくるだろうと思うんです。そういう意味でももう少し年齢を下げ、小学生高学年とか中学生に向けてその考え方を求めていくということは大事ではないかという感じがしています。

それから藤沢市の中を13地区に分けていくという考え方は、それはそれで1つのやり方だろうと思うんですが、そうした場合に、細かく分けていくと、必ず統合化するというシステムを1つつくっておかないと、それぞれのところでの連携がうまく行かなくなっていくということもありますので、そういったこともこれからの課題として考えていかなければいけないかなと思います。市民にとって理想的な市民生活、生まれてから死を迎えるまでの間に子育てのこととか、仕事のこととかいろいろなことがあります。市民にとって市民が求める理想的な生活、例えば医療分野で医療施設が足りない、医者が足りないとか、いろいろ出てくるわけですが、市民にとって何が本当に理想とする生活なのかというようなことを一番に考えていかないと、いろいろ意見を聞いても市民の声が反映されないということになってしまうのではないかなという気がしますので、その辺も少し検討していくことも大事ではないかと考えています。

島津委員

市民の意見を聞くということも一つですけれども、今までは市民の意見を聞いて行政がそれを反映してやってきたというスタイルが多かったと思うのですが、これからは市民の方も何をやっていくか、そういう協働の概念が

必要だと思いますので、100人委員会に出席の方は自分たちもこういうことをしたいとか、すべきだというような、たぶんそういう方向でやっていらっしゃると思いますけれども、ぜひ、それは進めていただきたいということが1点。もう1つ、外国籍市民の方が入っていらっしゃるのか、マイノリティーの方の声の聞き方も大きな課題ではないかと思います。

曾根会長

海老根市長は、新経営マネジメント、ニューパブリック・マネジメントということを盛んにおっしゃっていますけれども、私もそれは賛成なんです、顧客満足だけでいいのか。つまり市民は当事者ですよ、責任があるんですよ、主権者ですよ、それを問わないニューパブリック・マネジメントはちょっと検討違いですよと、提唱者にはいつも言っているんですけども、ニューパブリック・マネジメントスクールの一員である玉村委員から、ご意見がありましたらお願いします。

玉村委員

例えば今、加藤委員から100人委員会について、こういう反応があったというのは、藤沢市の力なんです。いろいろなところでいろいろなことを聞きながら、どんどんつくっていきこうと、わいわい・がやがや・わくわくでやれるのがこの地域のよさですから、そういった点はいい反応だと思っています。ただ、中身についてどうしようかということは、いつも悩ましくやらないといけないかなと思っています。地域内で分権をしていくとか、新しい仕組みをつくりながら、試行錯誤していくとなかなか状況が見えなくて、不安になってしまう。特に今回は、総合計画というと基本構想、基本計画、実施計画さらに何年度にローリングという、具体的な先が見えなかったりしがちなもので、どうも不安で、これで大丈夫という話にいつもなってしまうと思うので、委員の皆さんは、そういうことを言われたら、「ちゃんと考えているから大丈夫です」ということを言っていただきたいと思います。我々も先行きが見えないと不安だと、それは挑戦し続けなければいけないからからこそなんです。とはいえ、皆さんだけではなくて、100人委員会の中でも「今後こうなっていくます」ということを次回からもうちょっと時間をかけていきたい。この間は時間がなかったもので、いきなり中身に入ってしまった戸惑った方もいたかもしれないけれども、全体がどう動いていて、ここの議論はあくまで基本構想のための方向を見るものだから、この議論でいいんですということ、できるだけ続けてやっていきこうと思っています。

今後のスタイルというのは、藤沢は明確に舵を切ったわけです。地域のことは地域の皆さんでやっていく。かつ、それは何も市役所が声を吸い上げてやってあげるのではなくて、自分たちがやっていくような形をつくっていきこうではないか。そういう新しい仕組みをつくっていきこうということは、挑戦でもあるので、言っぱなしということではなくて、言ったら今度は自分たちでどうするかを考えて、やることはやるし、求めることは逆に明確にしてい

くというようなことを今後市民と考えていくのかなと思ったわけです。藤沢らしさをどう考えるか、湘南は何なのかとか、そういうこともよく言われるよねということまで地域で共有しなければいけない。いつも同じ議論をしているとか、そういうことも意味があることなので、ある部分、お任せではなくて、自分たちも責任を持ってどれだけつくれるかというのが挑戦なのかなと思っています。そういうことをやっていくとぼやっとしがちなので、今の議論ではないと思いますけれども、この中でどこかにちゃんと評価できるようにしていきたいとは思っています。漠然と議論をして、前回ご質問のあったアウトカムみたいな話になるかもしれませんが、地域で何をやったかという評価ではなくて、地域がどうなったかということはお互いに見えるようにしていったら、場合によっては指標で評価をすとか、そういったこともできるだけつくり上げていくことが、地域での一連の発想の中でやらなければいけないことだと思いますので、そういうことの基盤をつくるきっかけとして、この審議会が役割を果たすのではないかと考えています。

曾根会長

今の玉村委員の発言ではないけれども、わっと広がったものを集約して、問題としてまとめて、さらに将来計画をつくっていったら、最後のアウトカムをつくるような議論のツールは幾つかあります。必ずしも2本だけではない。私が持っているのはジョン・ホプキンスのパブリックヘルスの人たちが使っているチャートを補助ツールとして考えると、将来の姿まで見える。自分たちの考えを絞り込める。そういうのを次回、皆さんにもお示しして、うまく使えたら「わいがや」にしろ、100人委員会にしろ、そういうものも補助ツールとして使ってもいいのではないかと。玉村委員も多分そういう素材のツールを幾つか持っていらっしゃると思います。

きょうは、問題、素材が幾つか出たので、これを切り口として、1つは藤沢はどちらかという、地味な藤沢と派手な湘南と両方合わせ持っている湘南藤沢という、この組み立てはブランドをつくる時の1つの発想だろうと思います。

もう1つは、子育てから教育、医療、仕事、産業、老後という1人のライフサイクルを見ると、藤沢で完結できるのですが、それなりに課題がある。個人が、例えば新しい地区に引っ越していきたくいというときには、ちゃんとした医療施設がなくちゃだめとか、公的な教育、小学校とか中学校がしっかりしていないと、移り住みたくないとかという発想と同じように、それぞれ課題があると思います。それ以外にもたくさん要望はありますけれども、柱としてどれとどれ、教育と医療なのか、観光なのか、その辺の絞り込み方も今後の課題になると思いますので、これは次回あたりに少し柱を絞っていきたくいと思いますが、まず問題を素材として出してもらいたいというのが今のステージ・段階ですので、次回もこれを続けたいと思います。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

曾根会長

既に時間を超過しておりますので、ここまでとして、今後のスケジュールについて、事務局の説明をお願いします。

事務局

それでは、総合計画審議会の今後のスケジュールについてご説明いたします。(資料4参照)

総合計画審議会における総合計画基本構想の検討スケジュールとしては、第1ステップとして、第2回～第3回審議会において、「課題抽出」「藤沢らしさ・都市力」等に基づき、課題から都市像、基本目標、まちづくりの理念につながる「切り口」「軸」を整理して、政策等の柱立ての検討を行います。

第2ステップとして、第4～第5回審議会において、第1次基本構想素案の検討を行います。

第3ステップとして、審議会と100人委員会との合同協議を2回行い、かつ、1月ごろになろうかと思いますが、市民1000人討論及びパブリックコメント等を経て、基本構想素案の検討を行います。

最終的な第4ステップとして、第7回審議会において、基本構想の答申を予定しております。

また、並行いたしまして、地域経営戦略100人委員会は9月20日、第2回会議以降、30年後の藤沢らしさ、地区の課題抽出、それを踏まえた「ふじさわ未来課題」の確認及び抽出等を行い、審議会に意見提案を随時行いながら、第一次基本構想等へ反映させていく予定です。

これらのスケジュールと並行しまして、藤沢市議会議員全員協議会において、審議会の検討状況を踏まえ議会においても、基本構想検討プロセスにおける議論等をお願いしていく予定ですが、その議論等の内容につきましては、本審議会にもご報告させていただき、基本構想素案づくりへ反映させていただきたいと考えております。以上で、「総合計画審議会の今後のスケジュール」の説明を終わります。

曾根会長

以上で、議事は終了いたしますが、その他として事務局、お願いします。

事務局

今回は、10月3日(土)午前10時から、新館7階第7会議室、本日のこの場所とさせていただきます。

それから前回のご案内に若干修正があります。開催日については変更はないのですが、11月23日(月)は第4回審議会のみで、防災センターにおいて開催とさせていただきます。第5回審議会の12月12日(土)は、100人委員会との合同協議を午後1時～2時にさせていただきます。よろしく願いいたします。

曾根会長

以上をもちまして、第2回総合計画審議会を終了いたします。

午後0時05分 閉会